

# 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

株式会社 島津総合サービス

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流 動 資 産</b>	<b>696,933</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>259,080</b>
現金預金	216,756	買掛金	19,396
売掛金	210,473	未払金	93,422
商製品	4,819	リース債務	17,004
未収金	10,711	未払連結法人税	16,794
短期貸付金	220,406	未払法人税等	7,068
仮払金	2,569	前受金	66
繰延税金資産	31,200	仮受金	245
		預り金	31,901
		賞与引当金	70,265
		役員賞与引当金	2,918
<b>固 定 資 産</b>	<b>218,989</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>107,409</b>
有形固定資産 (148,577)		長期リース債務	39,341
建物	33,238	長期預り金	1,294
構築物	2,719	退職給付引当金	64,714
器具備品	5,156	役員退職慰労引当金	2,060
土地	54,287		
リース資産(有形)	53,178	<b>負 債 合 計</b>	<b>366,488</b>
無形固定資産 (1,489)		( 純 資 産 の 部 )	
ソフトウェア	107	<b>株 主 資 本</b>	<b>528,831</b>
施設利用権	366	資本金	(80,000)
電話加入権	901	資本剰余金	(19)
リース資産(無形)	115	資本準備金	19
投資その他の資産 (68,923)		利益剰余金	(448,812)
投資有価証券	36,467	利益準備金	44,500
出資金	1,600	その他利益剰余金	404,312
繰延税金資産	11,709	別途積立金	58,500
その他投資	19,147	繰越利益剰余金	345,812
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>20,603</b>
		その他有価証券評価差額金	20,603
<b>資 産 合 計</b>	<b>915,922</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>549,433</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>915,922</b>

## 個 別 注 記 表

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

##### その他有価証券

時価のあるもの：

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

時価のないもの：

移動平均法による原価法によっています。

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商製品・仕掛品は個別法による原価法によっています。(原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。)

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

##### ④長期前払費用

定額法によっています。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

##### ③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

##### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しています。  
なお、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用する。

##### ⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(6) 連結納税制度の適用

株式会社島津製作所を親会社とする連結納税制度を適用しています。

(7) 会計処理の変更

従来、有形資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法(ただし建物については定額法)を採用していましたが、当期から定額法に変更しています。

この変更により、従来の方法と比べて、当期の営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ 154千円増加しています。

2. 当期純利益金額            72,984千円